ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.

第89期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



あすか製薬株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ …… 1
営業の概況 …… 2
中間連結財務諸表 …… 4
業績の概況（連結） …… 5
トピックス …… 6
主要製品 …… 7
株式の概況 …… 8
会社の概要・役員 …… 9
株式メモ・お知らせ …… 10

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第89期の前半（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業概況をご報告するにあたり、ご挨拶申しあげます。

国内医薬品業界におきましては、高齢化社会を背景とした医療制度の抜本的見直しの中、本年4月の業界平均5.2%の薬価基準引き下げ実施、後発品の普及拡大が進むなど、薬剤費削減の基調が継続し、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社はこのような情勢に対処するため、領域を絞った新製品開発に経営資源を集中し、強い競争力のある新薬開発型企業を目指しております。「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」ことを経営理念とし、法令遵守、倫理的な経営のもと、「社会に貢献し信頼される会社」として発展していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申しあげます。

平成20年11月



代表取締役社長
山口 隆

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響による海外経済の停滞に伴う輸出減少、株式および為替市場の変動ならびに原材料価格等の高騰により、景気の先行きに対する不透明感が増大する状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月の業界平均5.2%の薬価基準引き下げ実施、後発品の普及拡大が進むなど、薬剤費削減の基調が継続し、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品に資源を集中し、販売提携の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、後発医療用医薬品（3品目）および動物用医薬品（1品目）の新製品を上市したことにより、当中間連結会計期間の売上高は144億5千万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、売上原価率および販売費の増加などの影響により、営業利益は3億4千2百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益は5億7百万円（前年同期比50.5%減）となり、中間純利益も、特別損益の収支尻は退職金制度改定（確定拠出年金制度への一部移行）に伴う特別利益の計上により8千6百万円の黒字となりましたが、3億2千8百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「HMG」等の産婦人科製品、本年7月に上市した高血圧治療剤「アムロジピン」、メニエール病改善剤「イソソルビド」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「メサラジン」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をし、売上高は136億9千4百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、および特定飼料添加物「サリノマイシン」ならびに本年5月に上市した牛用消炎鎮痛剤「メタカム」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は5億6千8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

その他、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野では、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は1億8千7百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指すとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場新棟建設工事は、本年4月の着工から半年を経過し、順調に進んでおります。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。申請中の更年期障害治療剤RPR106522は平成20年10月16日付で製造販売承認を取得いたしました。本剤は国内初の卵胞ホルモン・黄体ホルモン配合貼付剤であり、更年期障害治療のホルモン補充療法における理想的製剤として日本産科婦人科学会他から推奨されております。販売名は「メノエイドコンビパッチ」とし、あすか製薬の新薬第1号として平成21年2月の上市を目指します。また、平成20年9月1日付でヒト絨毛性性腺刺激ホルモン（hCG）製剤ゴナトロピン5000に「低ゴナドトロピン性男子性腺機能低下

営業の概況

症における精子形成の誘導」の効能追加の承認を取得いたしました。さらに平成20年10月には株式会社そーせいが開発中の緊急避妊薬SOH-075の日本における独占販売権に関する基本合意書を締結するなど（製造販売承認後は当社が国内販売を担当）、産婦人科領域のより一層の製品強化を図っております。

次期新製品につきましては、BNP7787（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズIII試験の早期着手を目指しております。GPD-1116（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、欧州において本年7月より前期フェーズII試験に進みました。AKP-001（炎症性腸疾患治療剤）は、昨年10月より欧州においてフェーズⅠ試験を実施しております。また新たにAKP-002（排尿障害治療剤、本年4月より欧州においてフェーズⅠ試験を開始）、BNP1350（抗がん剤、本年4月より日本においてフェーズⅠ試験を開始）の2品目が臨床試験に入りました。

さらに日本ケミカルリサーチ株式会社より導入した完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え不妊症治療剤、ハンター病治療剤のバイオ医薬品、およびリンテック株式会社より導入の製剤技術を応用した次世代型膨潤性経口フィルム製剤の開発に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における設備投資額は14億1千4百万円で、その主なものは、いわき工場新棟建設および研究設備などであり、全額自己資金で賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

今後の医薬品業界は、後発品の普及拡大が定着するなど薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。

生産面では、いわき工場新棟建設（第6期工事）を着実に進め、平成22年4月本稼動を目指します。また、アイファーマ株式会社へのホルモン固形製剤の製造委託に向けた取り組みを強化するなど、強固な新生産体制の構築を目指します。

研究開発面では、合併により増加した新薬開発品の早期ステージアップを目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、情報基盤の充実による質の高い医薬情報活動、効率的な営業組織・人事配置、新上市品および販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、新上市品の早期定着を図るなど売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発費の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。

また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期末 平成19年9月30日現在	当中間期末 平成20年9月30日現在
資産の部	51,703	49,730
流動資産	27,985	26,021
現金及び預金	9,234	5,501
受取手形及び売掛金	12,014	8,572
その他	6,736	11,947
固定資産	23,717	23,709
有形固定資産	11,326	13,153
無形固定資産	160	261
投資その他の資産	12,231	10,294
投資有価証券	6,460	5,230
その他	5,770	5,063
資産合計	51,703	49,730
負債の部	20,171	15,934
流動負債	10,910	6,908
固定負債	9,260	9,026
純資産の部	31,532	33,796
株主資本	30,878	33,807
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	846
利益剰余金	31,134	34,070
自己株式	△ 2,299	△ 2,306
評価・換算差額等	653	△ 11
その他有価証券評価差額金	653	△ 11
負債純資産合計	51,703	49,730

（注）当中間期は「四半期連結財務諸表規則」、
前中間期は「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

■中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	14,411	14,450
売上原価	4,759	5,229
売上総利益	9,652	9,220
返品調整引当金繰入額	△ 5	1
差引売上総利益	9,657	9,219
販売費及び一般管理費	8,714	8,876
営業利益	943	342
営業外収益	183	216
営業外費用	102	50
経常利益	1,024	507
特別利益	―	141
特別損失	29	55
税金等調整前中間純利益	995	594
法人税等	484	266
中間純利益	510	328

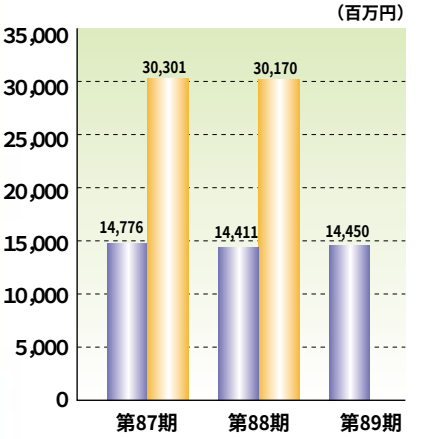
■中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

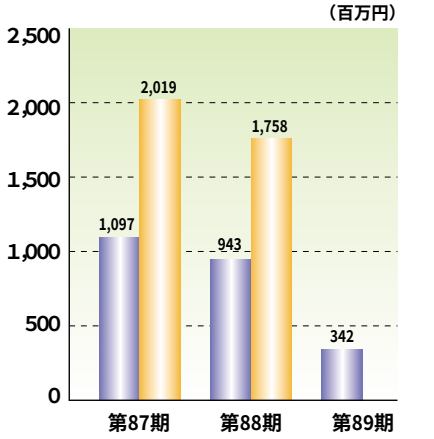
科目	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	△ 760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 568	△ 1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	△ 242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	423	△ 2,774
現金及び現金同等物の期首残高	8,810	12,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,234	9,991

業績の概況（連結）

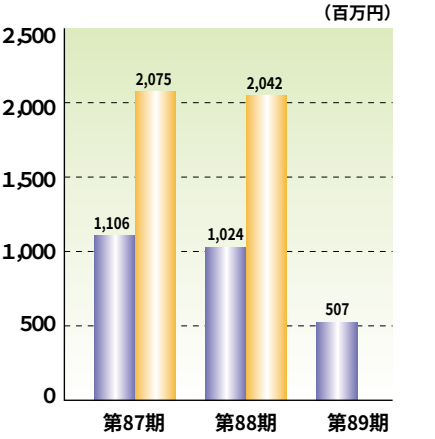
売上高



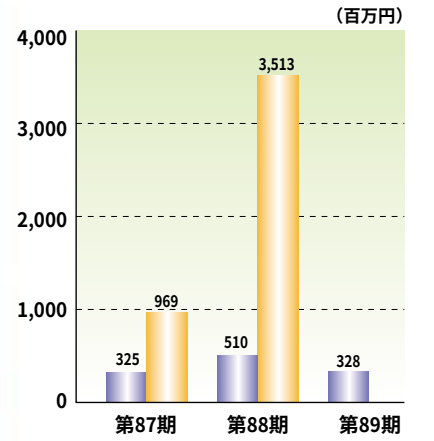
営業利益



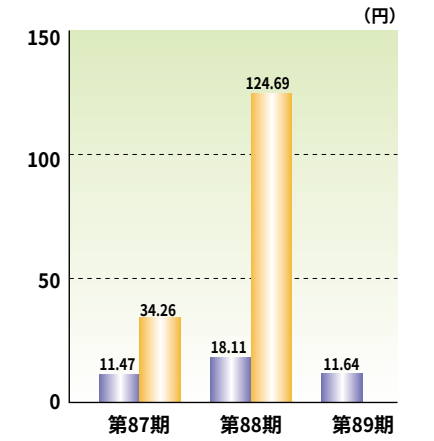
経常利益



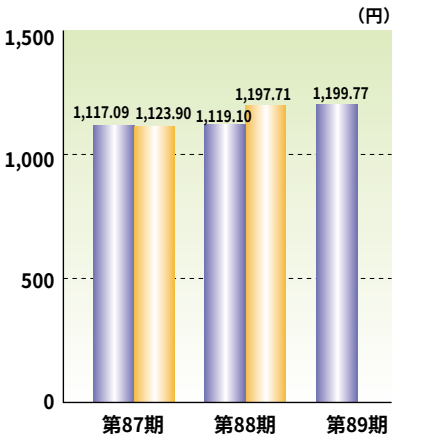
当期純利益



1株あたり当期純利益



1株あたり純資産額



（注）当中間期末の自己資本比率は68.0%です。

トピックス

ジェネリック医薬品3製品新発売

あすか製薬は、従来ジェネリック医薬品（後発医薬品）も取り扱っており、厚い信頼を得ておりますが、行政が進めるジェネリック市場拡大策をさらなるチャンスと捉え、平成20年度を“ あすかジェネリック元年 ”として位置付けて、高血圧治療剤「アムロジピン」、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「イソソルビド」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「メサラジン」の3製品を新発売しました。

今後も重点領域である内科（消化器、循環器、甲状腺）、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科の4領域に絞った品揃えを展開し、ジェネリック事業を重要な取り組みの一つに位置付けてまいります。



アムロジピン



イソソルビド



メサラジン

「メタカム2%注射液」新発売



メタカム2%注射液

今春より、ベーリンガーインゲルハイム　ベトメディカ ジャパン株式会社との業務提携により牛用「メタカム2%注射液」の販売を開始しました。本剤の有効成分であるメロキシカム製剤は、人体用の医療用医薬品のほか、動物用医薬品としても犬用、猫用として販売され高い評価を得ています。本剤は、牛の肺炎治療に対して抗生物質と併用することで、持続的な消炎鎮痛作用を示して症状を軽減します。単回の皮下注射で済むため、従来の複数回の投与による牛のストレス、治療に要する労力を低減できます。安全性にも優れており、生産者の経営向上に大きく役立つものと期待されています。

「ゴナトロピン5000」効能追加

平成20年9月1日、ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナトロピン5000」に「低ゴナドトロピン性男子性腺機能低下症における精子形成の誘導」の効能追加の承認を取得しました。

希少疾病である本疾患に対して日本で唯一適応を有していた「プロファシー注5000」（メルクセローノ株式会社）の製造販売が中止されることから、当社は患者の治療機会が奪われることを回避するために早期開発、承認申請を進め、承認を得たものです。医療ニーズに配慮した本申請に対して医薬品医療機器総合機構から謝意を表されており、当社重点領域である「産婦人科」および「泌尿器科」の充実・強化にも繋がる追加効能取得です。

更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」近日発売



平成20年10月16日、更年期障害治療剤「メノエイドコンビパッチ」の製造販売承認を取得いたしました。本剤は、一枚の貼付剤に卵胞ホルモンと黄体ホルモンを含有した「国内初の配合貼付剤」であり、ホルモン補充療法における理想的製剤として日本産科婦人科学会、日本更年期医学会、日本生殖医学会から推奨されております。あすか製薬の「新薬第1号」として平成21年2月に新発売の予定で、更年期障害治療の新たな選択肢として広く先生方にご提案し、更年期障害に悩む多くの女性の健やかな明日に貢献していきたいと考えております。

緊急避妊薬の独占販売権取得



当社と株式会社そーせい（以下「そーせい」）は、平成20年10月、そーせいが開発中の緊急避妊薬「SOH-075」の日本における独占販売権に関する基本合意書を締結しました。本剤はラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ（Laboratoire HRA Pharma:フランス、以下「HRA社」）が開発し、世界60カ国で承認されており、安全性・有効性について実証されています。そーせいは本剤をHRA社から導入して日本で開発を進め、平成20年10月に第II相臨床試験を終了、平成21年上期中に製造販売承認申請を予定しています。本剤は望まない妊娠が危惧された場合に緊急的に性交後72時間以内に服用し、避妊効果を期待する薬剤であり、本剤の有効成分であるレボノルゲストレルは、WHO（世界保健機関）に緊急避妊のエッセンシャルドラッグとして指定されています。

ウィメンズヘルスケア室新設

当社は生殖から更年期のQOL（Quality of Life:生活の質）をサポートする製品ラインナップにより、重点領域である産婦人科領域の強化を目指しています。平成20年10月、医薬営業本部内にウィメンズヘルスケア室を新設し、女性の健やかな明日を応援し続けるスペシャリティ・ファーマとしての企業価値を高めていくよう日々邁進しています。

主要製品

●医療用医薬品

内科（消化器・循環器・甲状腺）、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科領域に品揃えを展開しています。



消化性潰瘍・胃炎治療剤
アルタットカプセル37.5・75



前立腺肥大症・癌治療剤
プロスタール錠25
徐放性前立腺肥大症治療剤
プロスタールL錠



定量噴霧式鼻過敏症治療剤
ミリカレット点鼻用50μg



甲状腺機能低下症治療剤
チラーヂンS錠25・50・100



高脂血症治療剤
リピディルカプセル67・100



経口避妊剤
アンジュ21・28

●一般用医薬品



解熱鎮痛剤
グレラン・ビット



筋緊張改善剤
ドキシン錠

●健康食品



ダイエット健康食品
デファット



美容健康食品
植物プラセンタASKA

●動物用医薬品



注射用血清性性腺刺激ホルモン
動物用セロトロピン



犬前立腺肥大症治療剤
ウロエース錠

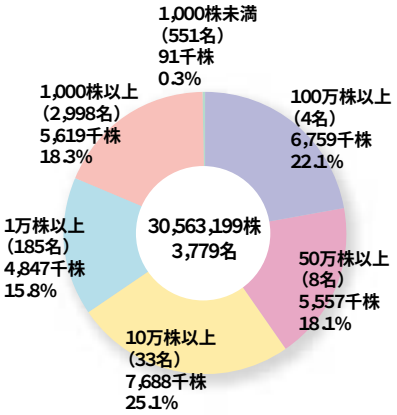
株式の概況
（平成20年9月30日現在）

●株式の状況

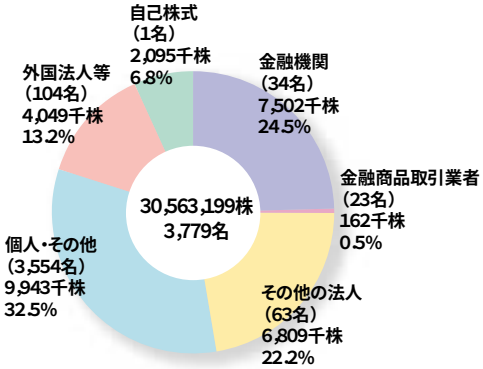
発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	3,779名

●株式の分布

【所有株数別】



【所有者別】



●大株主の状況（上位10位）

株主名	所有株数（千株）	持株比率（%）
武田薬品工業株式会社	2,204	7.2
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,398	4.5
山口　隆	1,060	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	965	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	907	2.9
長瀬産業株式会社	850	2.7
あすか製薬従業員持株会	650	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	605	1.9
日本生命保険相互会社	579	1.8
トーア再保険株式会社	500	1.6
ビービーエイチボストンハートランドバリューファンドインク	500	1.6

（注）1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数第2位を切り捨てて表示しております。
3. 当社は自己株式2,095千株保有しております。

会社の概要
（平成20年9月30日現在）

社　　名	あすか製薬株式会社
設　　立	昭和4年6月28日 （創立　大正9年6月16日）
資 本 金	11億9,790万円
主な事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品および医療機器等の製造・販売ならびに輸出入
主な事業所	
本　　社	東京都港区芝浦二丁目5番1号
事 業 所	川崎事業所（神奈川県川崎市） 西東京事業所（東京都羽村市）
工　　場	いわき工場（福島県いわき市） 西東京工場（東京都羽村市）
支　　店	札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店
従 業 員 数	1,028名 （子会社への出向者22名を含めておりません）

役　　員
（平成20年10月1日現在）

役　　員	代表取締役社長	山口　隆
	代表取締役専務取締役	山口雅夫
	専務取締役	金澤　一
	常務取締役	大竹　充
	取締役	奥村　一
	取締役常務執行役員 生産本部長	萬矢裕俊
	取締役常務執行役員 研究開発本部長	堀内　敏
	取締役	上田栄治
	常勤監査役	鈴木光男
	常勤監査役	辻　憲三
	監査役	武田裕二
	監査役	増田由明
執行役員	常務執行役員 医薬事業本部長	鈴木肇
	常務執行役員 社長室・人材開発センター担当	杉本隆雄
	常務執行役員 総務部・人事部・法務広報部担当	横山義廣
	執行役員 特命事項担当	船津譲一
	執行役員 特命事項担当	寺西孝郎
	執行役員 監査室・信頼性保証本部担当	才田　修
	執行役員 アニマルヘルス担当	應矢誠司
	執行役員 西東京事業所長兼創薬研究センター長	青塚知士
	執行役員 医薬営業本部長	内藤　朗
	執行役員 いわき工場長	長谷川憲一

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 （下記ご注意ご参照）

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

TEL. 0120―244―479（通話料無料）

インターネットアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

（ご注意）「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いたします。

平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1.特別口座について

(1)　特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2)　特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求ならびに買増請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3)　特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連　絡　先	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL.0120-232-711（通話料無料）

(4)　特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求ならびに買増請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2.株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1)　保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①　単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

②　単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2)　保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3.株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

＜ご参考＞

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A（http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf）等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（㈱）」）TEL.0120-77-0915　（通話料無料。平日・土曜／9:00～17:00）までお問い合わせください。

（㈱）株券電子化コールセンターは、（株）証券保管振替機構、日本証券業協会、（株）東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

あすか製薬株式会社

本　社　〒108-8532　東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL.03（5484）8361㈹　FAX.03（5484）8351
http://www.aska-pharma.co.jp/

PRINTED WITH SOYINK
本誌は大豆油インキで印刷しています。